

巻頭言

高止まりする物価

昨年末以降、消費者物価上昇の勢いが強まっている。消費者物価（総合）の前年同月比上昇率を見ると、2022年4月以降、34ヵ月連続で前年同月比2%以上の伸びを記録している（第1図）。伸び率については、比較的大きく変動しており、23年1月に同4.3%の大幅な上昇を記録した後、23年11月以降は概ね3%未満で推移してきたが、昨年12月に同3.6%、今年1月には同4.0%と23年1月の上昇率に近付いた。また、振れの大きい生鮮食品を除いたベースでも1月に同3.2%と、3%を超えている（第1図）。

こうした動きは、エコノミストが過去に示した物価見通しとは異なる。日本経済研究センターのESPフォーキャスト（主要エコノミスト約40人の集計値）の昨年10～12月期予測の平均値（生鮮食品を除く総合）を見ると、2年前の23年2月時点では1.05%、24年2月時点でも2.02%となっており、物価上昇は落ち着くという見通しが示されていたが、実際の上昇率は2.6%だった。

それでは、なぜ予測と実際の上昇率に乖離が生じたのか。その点を探るべく、1月の物価上昇に対する品目別寄与度を見ると、全体（4.0%の上昇）のうち、1.24%分が生鮮食品を除く食料、0.97%分が生鮮食品であり、全体の半分以上が食品価格の上昇に起因する。また、これに続くのが光熱・水道（0.78%）である。こうしてみると、足元の物価上昇の要因としては、①コメの価格など食品価格の大幅上昇（1月の米類は前年同月比70.9%の上昇）、②円高に向かうとの大方の予測に反して2月中旬まで1ドル＝150円以上の円安が続き、輸入品の物価が上昇に転じていること、③電気代などへの政府補助金の縮小、といった点が指摘できる。

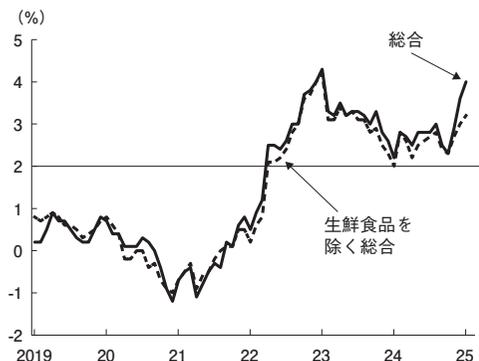
それでは、今後の物価動向をどう見るべきか。食品については、政府備蓄米の放出がコメの価格を押し下げることが期待されるが、帝国データバンクが毎月実施している「食品主要195社価格改定動向調査」によれば、今年度の食品の値上げ品目数は昨年を大幅に上回る可能性があるとの見通しが示されている。現在物価押し上げの主角となっている食品価格の上昇は当面続きそうだ。為替相場についても、円安の是正はさほど進まない可能性が高い。米連邦準備理事会（FRB）

のパウエル議長が、利下げを急ぐ必要はないとの見解を示す一方、日銀の利上げもスローペースで行われるとの観測が支配的で、日米金利差はさほど縮小しないとみられるからだ。このため、輸入物価は高止まりしそうだ。また、電気代などの上昇に対する政府の支援も再開するとはいえ、規模の縮小が見込まれることから、光熱・水道の上昇圧力も残りそうだ。さらに言えば、米国の関税政策次第で、世界レベルで物価上昇圧力が強まり、日本に波及することも懸念される。

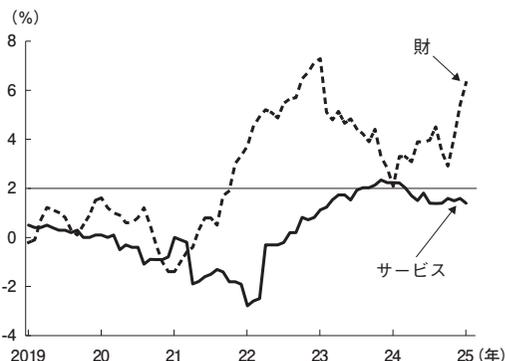
こうしてみると、今後1年程度は2%以上の物価上昇が続く可能性が高く、実質賃金の伸びも引き続き抑制されそうだ。物価の帰趨に影響を与えるのは、足元で目立つ食品などの価格動向だが、その背後に隠れた注目すべき点は、サービス価格の動向だ。第2図は、消費者物価の前年同月比上昇率を財とサービスに分けて見たものだが、サービス価格の上昇率は、23年の夏から24年の春に掛けて2%を超えたものの、その後は一貫して2%を割り込むなど伸びは緩慢で、財価格の上昇率を下回っている。このデータは、原材料費などの転嫁は相応に進んでいるものの、人件費の転嫁は十分に進捗していないことを示している。

今春闘では2年連続で大幅な賃上げが実現する見込みだが、サービス価格への転嫁が十分に進まなければ、経済の好循環の軌道に乗り始めたとは言えまい。人件費の適切な転嫁によってサービス価格が適度に上昇し、コストプッシュ型のインフレ圧力の鎮静化と相まって、消費者物価の上昇率が2%程度を維持するというのが、望ましい物価上昇の姿だと言えるだろう。■

第1図：消費者物価指数の上昇率推移



第2図：財とサービスの物価上昇率推移



(注) 物価上昇率は前年同月比。
(出所) 総務省「消費者物価指数」